

## 地方創生推進交付金対象事業の実施結果報告

○交付対象事業の名称

市制施行 50 周年及びオリンピック・パラリンピックを契機とした  
まちの賑わい創出事業

○交付金充当経費／総事業費（申請時）／総事業費（実績） 【単位：円】

10,042,000／20,084,000／27,243,061

○本事業における重要業績評価指標（KPI）

	指標	事業前	単位	目標値	目標年月	実績値
①	年齢別人口「0～9歳」	13,050	人	13,500	平成29年 4月1日	13,032
②	「朝霞市フェイスブックページ」のファン数	1,384	人	1,400	平成29年 3月31日	1,630
③	「朝霞の森」の来場者数 日平均	172	人／日	190	平成28年度	187

○事業効果

1. 地方創生に非常に効果的であった	3. 地方創生に効果があった	2
2. 地方創生に相当程度効果があった	4. 地方創生に効果がなかった	

・実施結果

成果物が年度末に完成した案件が多かったことから、KPI への影響はやや限定的であったが、本市の総合戦略を効果的に進捗させることができた。

【市制施行 50 周年記念関連事業】

- ・市の各種情報を効果的に発信する広報戦略についてアドバイザーを交えて研究・確立した。実際に、ブランドブック、PR キャッチフレーズロゴ、新キャラクターを作成するとともに、3月15日に開催した市制施行日記念イベントを皮切りに、市の魅力を市内外に向けて発信していくことを宣言した。
- ・市勢要覧や記念映像の制作では、取材活動を通して、本市の市制施行 50 周年をより多くの方々に知っていただくとともに、自治会をはじめ NPO 団体等、各方面の関係者との連携・協力体制の深化につなげた。

【オリンピック・パラリンピック関連事業】

- ・市民まつり彩夏祭で展示ブースを設け、自衛隊体育学校等と連携して 1964 年の東京オリンピックに関連する資料展示を行った結果、1,100 人の来場があった。本市が射撃競技の会場市となることを認識する人を増やした。
- ・サッカー日本女子代表元監督で本市と相互協力協定を結んでいる十文字大学の佐々木則夫副学長を招いて講演会を開催した結果、615 人の来場があった。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への関心を高めた。
- ・基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画（案）を作成した。今後はパブリック・コメントを実施し、まちの賑わいの拠点づくりに早期に取り組む。

○実績値を踏まえた事業の今後について

・今後の方針

1. 追加等更に発展させる	4. 事業の中止	3
2. 事業内容の見直し（改善）	5. 予定通り事業終了	
3. 事業の継続		

・今後の方針の理由

- ・ 市制施行 50 周年およびオリンピック・パラリンピックに向けて、さらに機運を高められる余地があり、継続した取組が求められる。
- ・ 計画どおり完了した事業（記念冊子・映像の制作等）のほか、新たに取組が求められる事業（産業振興基本計画策定）があるため、効果的なまちの賑わいの創出に向けて、一部内容を見直して取り組む必要がある。

○外部有識者による評価

・事業の評価

1. 総合戦略の KPI 達成に有効であった	1
2. 総合戦略の KPI 達成に有効とはいえない	

・審議会からの意見

- ・ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会では、朝霞市での射撃競技の開催が決定している。競技関係者をはじめ、市外から多くの方々が訪れることから、スポーツだけではなく、経済や国際交流、文化、教育など様々な分野で新たな発展をもたらすことが期待される。このような貴重な機会を生かしていくためには、市内で開催に向けた機運醸成のための取組をできる限り早い段階から進めていくことが重要である。今後も継続して本オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたまちの賑わい創出のための事業に取り組み、商店街、駅前、ロータリー等の市内外の人の目に触れやすい場所に小旗を掲げることや、ホームページやSNS等で朝霞の取組状況をリアルタイムに発信していくことなどについて検討して欲しい。
- ・ 機運醸成に向けた取組は、事業を継続しながらもう少し長い期間で全体的に効果検証していくことが求められる。その結果は、市民の開催に向けた期待や熱意という形で、実際に目に見える形で現れるようにして欲しい。